

(第53期)

旭エスケービー株式会社

貸

借

対

照

表

(2021年3月31日 現在)

科 目	金額 (千円)	科 目	金額 (千円)
【資 産 の 部】		【負 債 の 部】 (143,433)	
【流動資産】	810,591	【流動負債】	115,428
現金及び預金	78,462	買掛金	455
売掛金	65,776	未払金	18,972
未収入金	129	未払消費税	12,878
製品	72,495	未払法人税	51,170
仕掛品	2,501	未払住民税	3,448
原材料及び貯蔵品	8,664	未払事業税	12,505
短期貸付金	582,248	賞与引当金	16,000
前払金	77		
立替金	239		
【固定資産】	437,281	【固定負債】	28,005
(有形固定資産)	392,229	退職給与引当金	28,005
建物	198,396		
構築物	47,878		
機械装置	40,436		
工具器具部品	4,463		
建設仮勘定	3,211		
土地	97,845		
		(純 資 産 の 部) (1,104,439)	
(無形固定資産)	23,378	(株主資本)	1,104,439
電話加入権	1,445	資 本 金	100,000
リサイクル預託金	20	利益剰余金	1,004,439
ソフトウェア料	21,913	利益準備金	9,900
		その他利益剰余金	994,539
(投資その他の資産)	21,674	別途積立金	150,000
繰延税金資産	21,624	繰越利益剰余金	844,539
その他	50		
資 産 合 計	1,247,872	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,247,872

(第53期)
旭エスケービー株式会社
個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産

製 品	……総平均法による原価法
原 材 料	……移動平均法による原価法
仕 掛 品	……総平均法による原価法
商 品	……移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)……全て定額法
- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)……全て定額法(5年償却)
- (3) リース資産……

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法
なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の
ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準
第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース
取引については、通常の賃貸借取引に係る方法の準じた会計処理に
よっている。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
- (2) 賞与引当金……従業員の賞与給付に備えるため、当期末における賞与給付債務の見込額に基づき計上している。
- (3) 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

(2) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 連結納税制度の適用

- (1) 連結納税制度を適用している。
- (2) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針28号)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

- 1. 当該事業年度の末日における発行済み株式の総数
普通株式 200,000株